



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ライトアップ 上場取引所 東  
コード番号 6580 URL <https://www.writeup.jp/>  
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 白石 崇  
問合せ先責任者 （役職名） 取締役最高財務責任者 （氏名） 村越 亨 TEL 03-5784-0700  
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,034	20.8	311	180.0	316	172.7	197	190.1
2025年3月期中間期	1,684	—	111	—	116	—	67	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 203百万円（225.6％） 2025年3月期中間期 62百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	38.50	38.45
2025年3月期中間期	13.16	13.14

（注）当社は、2024年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期中間期の対前年中間期増減率については、記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	4,105	3,231	78.7
2025年3月期	4,185	3,120	74.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 3,231百万円 2025年3月期 3,120百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	12.4	751	4.3	738	1.8	513	5.9	99.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	5,806,000株	2025年3月期	5,806,000株
2026年3月期中間期	683,184株	2025年3月期	683,151株
2026年3月期中間期	5,122,819株	2025年3月期中間期	5,168,489株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に緩やかな回復基調が続いた一方、円安を背景とする原材料・エネルギーコストの高止まり、物価上昇による個人消費の伸び悩み、米国の通商政策などの動向等による影響など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは当社の「全国、全ての中小企業を黒字にする」という理念に基づいて各事業に取り組んでまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,034,707千円（前年同期比20.8%増）、営業利益は311,599千円（同180.0%増）、経常利益は316,886千円（同172.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は197,237千円（同190.1%増）となりました。

なお、当社グループは、下期に売上が偏重する傾向にあります。これは、「J コンサル」に含まれる公的支援制度活用支援サービスの提供開始時期が年度の更新作業等で期初数か月ずれることや、年度末の3月に公的支援制度の申請締切が集中すること等に起因いたします。また、コンテンツ制作においては、12月及び3月に顧客企業に対する納期が集中する傾向にあります。これらの要因により、今期の売上予算につきましても、下期に売上が偏重する計画を立てております。

セグメント別の状況は次のとおりです。

A I ソリューション事業におきましては、より一層安定的な成長基盤を確立するため、これまで「J コンサル」、「J システム」、「J D ネット」などの各サービスにおいて培ってきた中小企業支援の実績を基盤として、A I を活用した新たな経営支援サービスの開発と提供を進めており、特に「A I 活用研修」、「A I エージェントパッケージ」、「A I S a a S」、「A I 運用代行(BPO)」、「A I 開発支援」の5つの領域を中心に、企業の人材育成から業務自動化、運用定着までを一貫して支援する体制の構築に注力いたしました。当中間連結会計期間は、営業分野・人事分野における自動化支援が好調に推移するなどA I 領域サービスの受注が順調に拡大し業績に貢献いたしました。

この結果、同セグメントの売上高は1,905,611千円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益は457,774千円（同98.0%増）となりました。

その他におきましては、業種や規模を問わず様々な企業の「メール・Webマーケティング」等の企画制作の受託サービスを展開しているコンテンツ事業において、市場環境の変化に合わせてサービスの受注拡大と生産性向上に努めてまいりました。当中間連結会計期間は、受注が低調であったこと、原価率が高い案件の売上構成比が高まったこと等により、売上・利益ともに低調に推移いたしました。

この結果、同セグメントの売上高は129,095千円（同3.8%減）、セグメント利益は10,503千円（同5.5%減）となりました。

なお、セグメント別の経営成績につきましては、当中間連結会計期間から記載を変更しております。詳細は「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」をご覧ください。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,646,365千円となり、前連結会計年度末に比べ94,009千円減少致しました。これは主に、現金及び預金が91,259千円減少したことによるものであります。固定資産は458,776千円となり、前連結会計年度末に比べ13,226千円増加致しました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれる長期未収入金が61,509千円、有形固定資産に含まれる建物附属設備が13,572千円増加した一方で、資産の控除項目である貸倒引当金が61,724千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,105,141千円となり、前連結会計年度末に比べ80,783千円減少致しました。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は870,657千円となり、前連結会計年度末に比べ191,057千円減少致しました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が86,150千円増加した一方で、契約負債が114,018千円、未払法人税等が103,671千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税が39,710千円減少したことによるものであります。固定負債は3,182千円となり、前連結会計年度末に比べ867千円減少致しました。これはリース債務が867

千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は873,839千円となり、前連結会計年度末に比べ191,925千円減少致しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は3,231,302千円となり、前連結会計年度末に比べ111,141千円増加致しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益197,237千円及び剰余金の配当92,211千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は78.7%（前連結会計年度末は74.5%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ91,259千円減少し、2,631,446千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は51,430千円（前年同期比57.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益316,886千円、未払金の増加額89,620千円に対し、契約負債の減少額114,018千円、法人税等の支払額222,833千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は52,718千円（同45.5%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出27,825千円、有形固定資産の取得による支出19,412千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は89,971千円（同64.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払額89,062千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月15日に「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,722,706	2,631,446
受取手形及び売掛金	954,260	951,764
商品	1,369	814
仕掛品	3,813	3,154
貯蔵品	457	467
その他	66,625	71,847
貸倒引当金	△8,857	△13,130
流動資産合計	3,740,374	3,646,365
固定資産		
有形固定資産	9,312	27,127
無形固定資産		
のれん	83,828	79,038
その他	166,917	168,335
無形固定資産合計	250,746	247,374
投資その他の資産		
その他	329,013	389,521
貸倒引当金	△143,521	△205,246
投資その他の資産合計	185,491	184,274
固定資産合計	445,550	458,776
資産合計	4,185,925	4,105,141
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,277	33,113
未払法人税等	222,828	119,156
契約負債	487,184	373,165
その他	300,424	345,221
流動負債合計	1,061,714	870,657
固定負債		
リース債務	4,050	3,182
固定負債合計	4,050	3,182
負債合計	1,065,764	873,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,381	386,381
資本剰余金	304,281	304,281
利益剰余金	2,862,514	2,967,540
自己株式	△416,917	△416,958
株主資本合計	3,136,259	3,241,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,099	△9,942
その他の包括利益累計額合計	△16,099	△9,942
純資産合計	3,120,160	3,231,302
負債純資産合計	4,185,925	4,105,141

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	※1 1,684,209	※1 2,034,707
売上原価	374,855	282,845
売上総利益	1,309,353	1,751,861
販売費及び一般管理費	※2 1,198,064	※2 1,440,261
営業利益	111,289	311,599
営業外収益		
受取利息	187	2,655
助成金収入	2,600	-
補助金収入	1,000	3,821
その他	1,814	1,035
営業外収益合計	5,603	7,511
営業外費用		
支払手数料	440	660
投資事業組合運用損	-	1,535
その他	246	29
営業外費用合計	686	2,224
経常利益	116,205	316,886
税金等調整前中間純利益	116,205	316,886
法人税、住民税及び事業税	34,862	109,028
法人税等調整額	13,351	10,621
法人税等合計	48,213	119,649
中間純利益	67,992	197,237
親会社株主に帰属する中間純利益	67,992	197,237

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	67,992	197,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,523	6,157
その他の包括利益合計	△5,523	6,157
中間包括利益	62,469	203,394
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	62,469	203,394



## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	116,205	316,886
減価償却費	19,319	25,015
のれん償却額	4,790	4,790
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,102	65,998
受取利息及び受取配当金	△187	△2,979
投資事業組合運用損益(△は益)	-	1,535
売上債権の増減額(△は増加)	△119,215	2,495
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△44	△214
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,092	1,202
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,011	△18,163
未払金の増減額(△は減少)	37,457	89,620
契約負債の増減額(△は減少)	211,060	△114,018
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△64,564	△66,946
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△23,992	△33,485
小計	204,013	271,735
利息及び配当金の受取額	159	2,522
法人税等の支払額	△84,238	△222,833
法人税等の還付額	0	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,933	51,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△19,412
無形固定資産の取得による支出	△33,867	△27,825
投資有価証券の取得による支出	△2,800	△5,500
敷金の回収による収入	440	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,227	△52,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△53,998	△41
配当金の支払額	-	△89,062
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△867	△867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,865	△89,971
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,840	△91,259
現金及び現金同等物の期首残高	2,432,385	2,722,706
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,461,226	2,631,446

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント	その他	合計
	A I ソリューション事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	927,654	134,210	1,061,865
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	622,343	—	622,343
顧客との契約から生じる収益	1,549,998	134,210	1,684,209
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,549,998	134,210	1,684,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,549,998	134,210	1,684,209
セグメント利益	231,147	11,111	242,258

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	231,147
「その他」の区分の利益	11,111
全社費用(注)	△130,969
中間連結損益計算書の営業利益	111,289

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計
	A I ソリューション事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	1,368,996	129,095	1,498,092
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	536,615	—	536,615
顧客との契約から生じる収益	1,905,611	129,095	2,034,707
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,905,611	129,095	2,034,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,905,611	129,095	2,034,707
セグメント利益	457,774	10,503	468,278

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	457,774
「その他」の区分の利益	10,503
全社費用(注)	△156,678
中間連結損益計算書の営業利益	311,599

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間から、「コンテンツ事業」について重要性が低下したため、「その他」の区分に分類して記載する方法に変更しております。

また、「DXソリューション事業」については「AIソリューション事業」に名称変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、A I ソリューション事業において公的支援制度申請支援サービスに関して申請期限が迫る3月が最需要期となること、また、コンテンツ制作において12月及び3月に顧客企業に対する納期が集中する傾向があることなどにより、下期に偏重する季節的変動要因があります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	303,383千円	300,693千円
販売促進費	215,765	415,485
貸倒引当金繰入額	30,102	65,998